

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	236,038	流 動 負 債	216,409
現金及び預金	43,358	支払手形	9,298
受取手形	3,585	買掛金	184,481
売掛金	136,764	図書券未払金	3,375
リース投資資産	59	短期借入金	5,000
有価証券	18,767	リース債	325
図書券未収入金	1,898	未払金	1,731
図書券	651	未払事業所税	75
商貯蔵品	16,994	未払法人税等	487
前払費用	81	未払費用	3,583
未収収益	2,386	預り信託金	768
繰延税金資産	1,958	預り金	147
関係会社貸付金	3,569	賞与引当金	697
短期金融資産	10,365	返品調整引当金	6,240
その他の	1,298	災害損失引当金	64
貸倒引当金	△5,763	その他	131
固 定 資 産	87,193	固 定 負 債	15,041
有 形 固 定 資 産	38,745	預り保証金	1,282
建物	13,802	長期リース債務	1,058
構築物	287	退職給付引当金	10,921
機械装置	3,142	役員退職慰労引当金	980
車両運搬具	47	債務保証引当金	748
器具備品	297	資産除去債務	49
土地	19,776	負 債 合 計	231,450
リース資産	1,242	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	150	株 主 資 本	91,351
無 形 固 定 資 産	4,462	資本金	4,500
ソフトウェア	3,400	資本剰余金	1,130
ソフトウェア仮勘定	1,004	資本準備金	1,130
その他	57	利益剰余金	85,742
投資その他の資産	43,985	利益準備金	1,125
投資有価証券	35,254	その他利益剰余金	84,617
関係会社株式	3,340	配当準備積立金	800
差入保証金	129	固定資産圧縮積立金	1,032
長期未収金	5,744	別途積立金	80,681
長期繰延税金資産	4,847	繰越利益剰余金	2,104
その他	997	自 己 株 式	△21
貸倒引当金	△6,330	評価・換算差額等	430
		その他有価証券評価差額金	430
資 産 合 計	323,231	純 資 産 合 計	91,781
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	323,231

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

百万円

売 上 高	519,445
売 上 原 価	462,320
売 上 総 利 益	57,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,036
営 業 利 益	6,088
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	771
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,271
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	56
売 上 割 引	6,385
そ の 他 の 営 業 外 費 用	475
経 常 利 益	3,214
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	464
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34
固 定 資 産 除 却 損	35
固 定 資 産 売 却 損	1
減 損 損 失	22
過 年 度 資 産 除 去 債 務 費 用	44
災 害 損 失	671
税 引 前 当 期 純 利 益	2,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	758
法 人 税 等 調 整 額	291
当 期 純 利 益	1,819

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金計 合		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,086	79,881	1,453	84,345	△21	89,954
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△422	△422		△422
固定資産圧縮積立金の取崩					△54		54	—		—
別途積立金の積立						800	△800	—		—
当期純利益							1,819	1,819		1,819
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△54	800	651	1,397	—	1,397
当 期 末 残 高	4,500	1,130	1,125	800	1,032	80,681	2,104	85,742	△21	91,351

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	728	90,682
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△422
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
当期純利益		1,819
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△297	△297
事業年度中の変動額合計	△297	1,099
当 期 末 残 高	430	91,781

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権……貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等……個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 債務保証引当金
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法
ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。
なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② ヘッジ会計の方法
為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
- ③ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (5) 重要な会計方針の変更
(資産除去債務に関する会計基準)
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は45百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	37,610百万円
(2)保証債務	
銀行借入に対する保証債務	
(株)メディア・パル	45百万円
(株)ティー・アンド・ジー	160百万円
台湾東販股份有限公司	50百万円
	(18百万NTドル)
合計	255百万円
上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。	
(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,583百万円
短期金銭債務	3,599百万円
長期金銭債務	763百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	23,181百万円
仕入高	14,777百万円
営業取引以外による取引高	13,690百万円
(2)災害損失の内訳	
貸倒引当金	569百万円
固定資産補修費用	63百万円
その他	37百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 29,117株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,527百万円
賞与引当金損金不算入額	283百万円
未払事業税等	85百万円
未払社会保険料	35百万円
その他	26百万円
繰延税金資産計	<u>1,958百万円</u>

繰延税金資産（固定）

減価償却費超過額	2百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,675百万円
退職給付引当金損金不算入額	4,434百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	398百万円
減損損失	296百万円
その他	600百万円
繰延税金資産小計	<u>7,408百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,559百万円</u>
繰延税金資産計	5,848百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△294百万円
固定資産圧縮積立金	△705百万円
その他	<u>△1百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△1,001百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>4,847百万円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,791百万円	3,224百万円	1,567百万円
工具器具備品	1,370百万円	1,100百万円	269百万円
合計	6,162百万円	4,325百万円	1,836百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	964百万円
1年超	992百万円
計	<u>1,957百万円</u>

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,184百万円
減価償却費相当額	1,085百万円
支払利息相当額	78百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鈴木敏文	当社取締役 ㈱イトーヨーカ堂代表取 締役会長兼CEO	直接 0.09%	当社商品の 販売	1,727	売掛金	164
		㈱セブンイレブン・ ジャパン代表取締役会長 兼CEO			78,005		9,436
	野間省伸	当社監査役 ㈱講談社代表取締役社長	—	商品の仕入	39,042	支払手形	969
						買掛金	4,970
相賀昌宏	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	—	商品の仕入	30,483	買掛金	6,954	

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,302円40銭
1株当たり当期純利益	25円82銭

9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。